

資料7

「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめについて

水管理・国土保全局 河川計画課
令和5年12月7日

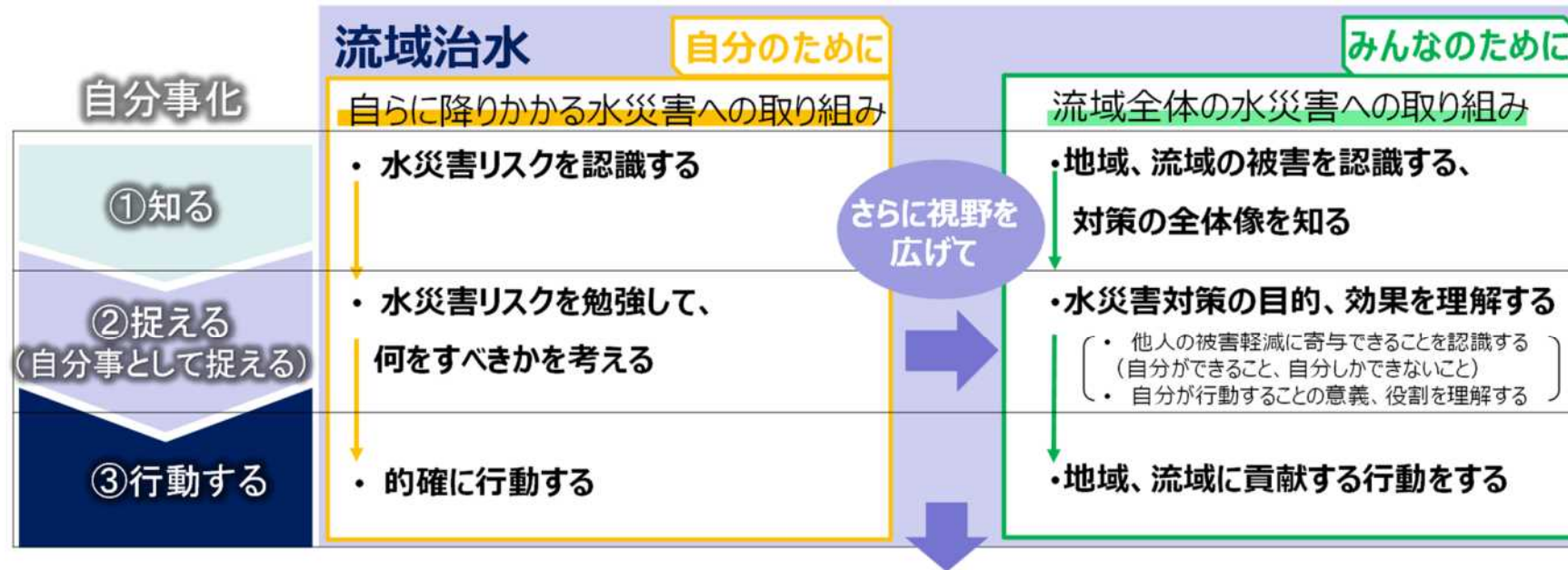
1. 流域治水推進上の背景・課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



持続的な発展、ウェルビーイング

水災害のリスクを知り、行動につなげていく上では、それを自分のこととして捉える「自分事」が課題。

さらにその視野を流域に広げ、流域治水に取り組む主体を増やしていくことが重要。



検討会を設置して議論、とりまとめ

2. 検討会概要、自分事化の取組方針

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会

- 第1回 令和5年4月28日 ……水災害リスクの自分事化に向けた論点整理
- 第2回 令和5年5月25日 ……各地における取組事例の紹介（委員から7事例）
- 第3回 令和5年6月19日 ……とりまとめ議論
- 令和5年8月30日 ……とりまとめ公表（報道発表）



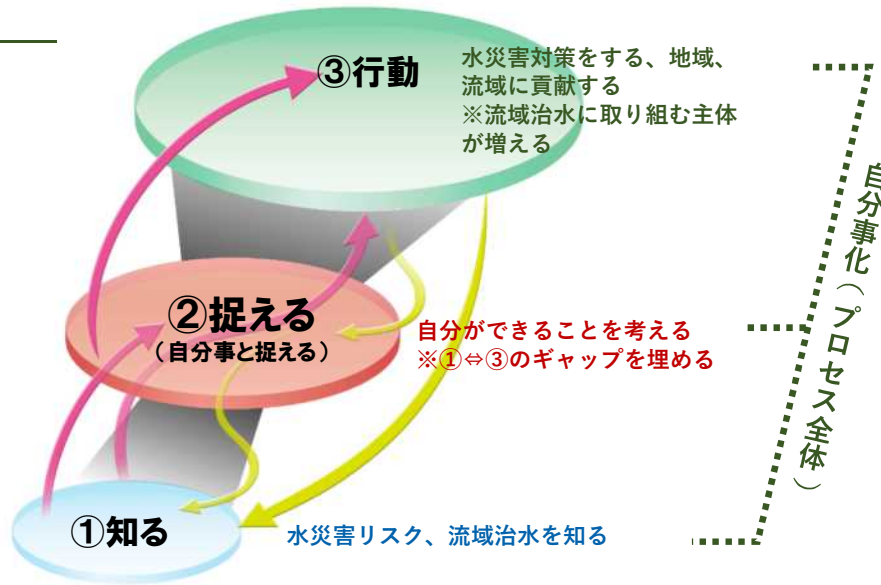
委員（敬称略、五十音順）

- 伊東 香織 岡山県 倉敷市長
- 今若 靖男 全国地方新聞社連合会 会長（山陰中央新報社 取締役東京支社長）
- 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所 教授
- 小池 俊雄 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長
- 河野 まゆ子 株式会社 JTB 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長
- 指出 一正 株式会社 sotokoto online 代表取締役
- 佐藤 健司 東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長
- 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授
- 下道 衛 野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長
- 知花 武佳 政策研究大学院大学 教授
- 中村 公人 京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授
- 松本 真由美 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授
- 矢守 克也 京都大学防災研究所 教授
- 吉田 丈人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- ※○委員長

自分事化の取組方針

取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トップランナーの育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見える化
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

そして、意識の醸成を図り、流域治水を国民運動、日本の文化に（目指すところ）

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

3. 流域治水の推進に向けた議論 (自分事化に向けた背景)

by ALL の流域治水

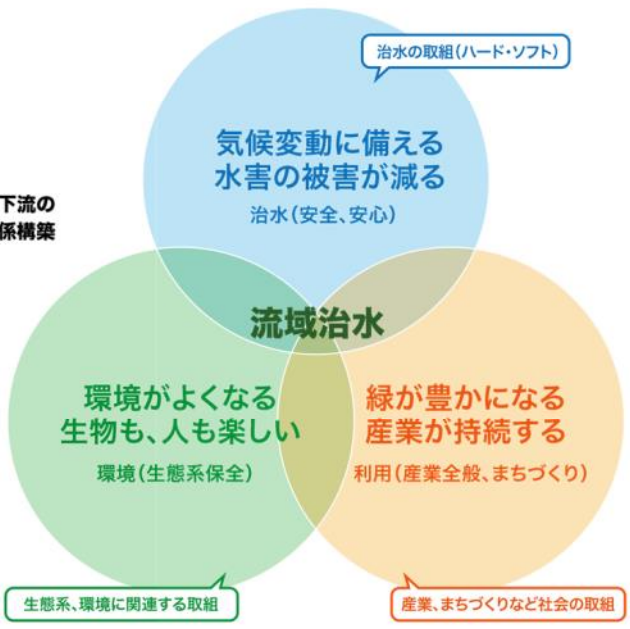
2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増（4℃上昇時4割増）。河川区域の対策だけでは対応できない。流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む

- ◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式
- ◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり
- ◎流域を俯瞰した取り組み（山川海全部含めて流域治水）

自分事化のきっかけは様々

河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも

※社会がスローダウンすると自分事と感ずる。
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)



流域で Well-Being

流域の、地域の一人一人の幸福 (Well-Being) の実現を目指す、明るく建設的なビジョンを持つことが重要。地方公共団体がまちづくりを行う上でも、賑わいや利便性の構築、コミュニティの強化などとともに、水災害に対して強靱であることが持続可能な開発につながるという認識を地域で共有できるかが鍵。

気候変動緩和の取り組みも流域治水

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

○ 具体施策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎ 気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
 - ◎ 取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
 - ◎ インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
- ※ ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。
住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- 流域治水ロゴマーク、ポスター
- 流域治水の日、週間
- 河川空間の利活用を通じた意識醸成
- SNS等での情報発信
- インフラツーリズムとの連携
- ダイナミックSABO
- はまツーリズム推進
- 危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎ 防災教育（住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ）
- ◎ 水害伝承（記憶の風化を防ぎ教訓を伝える）
- ◎ 学べるコンテンツ（ウェブ、既存メディア活用）

地域 個人

- 防災教育の推進(既存施策)

- ◎ 補助金、税制優遇等の支援
- ◎ 防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎ 社会を良くしたいという動機、SDGs

地域 企業・団体

- 地域に貢献する水防活動への参画
- 流域治水オフィシャルサポーター制度
- 防災・減災ビジネスの推進（オープンデータ活用）

- ◎ 取り組みの位置づけ、効果可視化（デジタル活用）

地域 企業・団体

- デジタルテストベッド

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み（発信側と受け手側の例）

発信側

- ◎ キーパーソンのタイプ（盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識）
+ 河川ごとの特徴
- ◎ リーダーの育成（防災士、気象予報士等との連携等）
- ◎ インフルエンサー活用

受け手側

- ◎ 防災教育に取り組む子供と家族
- ◎ 高齢者、災害弱者、若年層
- ◎ リソースが不足している企業、建設分野他企業
- ◎ 地域のコミュニティ
- ◎ 金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
 - ◎ きっかけは様々（河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも）
 - ◎ 課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築

地域 個人 企業・団体

- 共有プラットフォーム（全国流域治水MAP）

2) 社会のモードチェンジ

- ◎ ポジティブな情動、同調圧力も
- ◎ 国からの情報発信による環境整備から

(5) 持続的に流域治水を推進

- ◎ トップランナーの育成
- ◎ 防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎ 農業・農村地域での取り組み（水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展）

※ 各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

地域 個人 企業・団体

- 表彰制度(流域治水大賞)
- 円滑な避難を支援する人材育成(ファシリテーター派遣の仕組み)
- 気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援(TCFD)
- 防災教育に関する素材提供
- 水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大

※施策体系

○ 主に地域、個人に関するもの ○ 特に企業に特化したもの

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- ダム、砂防等インフラの役割、メカニズムが伝わる

流域治水の広報

- 流域治水の背景、必要性、意義を知っている人が増える
- 地域のリスクを知ろうとする人が増える
- 取り組みの機運が醸成される

リスク情報等の提供

- 地域のリスクを知ろうとする人が増える
 - ・ 地域の具体的な水害リスクを知る
 - ・ 日々の生活の中で水害を意識する
 - ・ 具体的な対策の必要性、取組内容を理解する

教育活動

- 流域治水を自分事と捉え、具体的に取組もうとする人が増える
 - ・ 地域の既往水害を知る
 - ・ 水害への備えの必要性を理解する
 - ・ 具体的な備えの仕方を学び、備える
 - ・ 家族と一緒に水害について考え、備える
 - ・ 地域の流域治水関連の取り組みに参加する
 - ・ 地域の河川、自然への理解が深まる

トップランナーの育成

- 地域、個人にとってモデルとなる取り組みが増える
 - 企業の水害リスクに関する情報開示、対策が進む
- ※流域に視野が広がり、流域治水に取り組む主体が増える

要件化・基準化

- 流域治水が持続的に進む仕組みが整う

流域治水への貢献

- 大雨時に避難する人、避難を支援される人が増える
- 水害に対する安全度が高まる

流域対策への支援

- 自衛水防をはじめ、流域治水に関する取り組みが進む

ビジネスへの支援

- 防災関連市場が活性化し、参入企業が増えることで水害対策が進む

取り組み・効果の見える化

- 流域治水のメカニズム、効果を理解する人が増え、行動につながっていく

流域治水が文化となることで、地域の安全度が高まり、産業の持続可能性が高まる。投資価値も高まる。

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える